

一九七〇年代の中国における食糧増産メカニズムの変化

——「改革開放」前後の政策転換との関係に着目して——

松村 史穂

はじめに

第一節 不可解な増産政策

先入観にとらわれずに「改革開放」前（一九七〇年代）の食糧政策を見ると、必ずしも、後の時代に喧伝されるほど非合理的なものとは言えない。例えば、食糧生産をめぐる政策では、「以糧為綱」——農村における各種産業のうち食糧生産を重視する——というスローガンのもとに、土地や労働力の利用にあたって食糧生産が最も優先された。それは食糧不足という状況に対応した、ごく自然な方針だった。⁽¹⁾ また食糧調達をめぐる政策では、農村の飢饉を招いた「大躍進」の失敗を教訓として、基本的な供出ノルマを三年ないし五年のあいだ引き上げないこととし、基本ノルマを超える追加供出には割増価格がつけられた。⁽²⁾ こうして農村での消費分の確保に留意した上で、残りの食糧は余すことなく都市に運ばれた。それは工業化という目的のもとで行われる食糧統制として、ごく一般的なものだった。

「改革開放」前の食糧政策は、このように、平凡だが堅実だったと評価することも可能である。これに対し、一九七〇年代後半の新政策は、目的と方法の整合性を理解しづらい、ある意味で不可解な部分を持つものだった。

新政策は、食糧生産の増大を目的として開始された。中国政府の公式見解を示す『当代中国的糧食工作』によれば、増産の具体的方策は主に以下の三つとされる。第一に、食糧輸入の拡大により農村の食糧保有量を増やし、農民の「休養生息」を図る（一九七七年開始）。第二に、供出ノルマを引き下げ、農民負担の軽減を図る（七八年開始）。第三に、食糧供出価格を引き上げ、農民の収入の増大を図る（七九年開始）⁽³⁾。

これらのうち、第三の供出価格の引き上げが食糧増産をもたらすことは、理解しやすい。それは農民の生産意欲を向上させるのみならず、増加した農民の収入の一部が、肥料などの農業生産財の購入に充てられ、増産に役立つと予想されるからである。一方、第一の食糧輸入の拡大と第二の供出ノルマの引き下げがなぜ食糧増産をもたらすのかは、不明確である。ただし、第一の方策は輸入分を直接的・間接的に農村にまわすものであり、また第二の方策は供出量の減少を意味するため、農村地域が保有する食糧を従来よりも増やすという共通点が、両者にはある（これを本稿では「農村への食糧供給の拡大」と表現する）。

本稿の考察によれば、一見すると結びつかない農村への食糧供給の拡大と食糧増産との関係は、一九七〇年代初頭以降の農村経済の変容を踏まえて初めて理解しうるものである。本稿は、農村への食糧供給の拡大が、なぜ食糧増産をもたらすのかを、説明したい。

第二節 問題の所在

中国の食糧生産は、一九七〇年代末から八〇年代前半にかけて急速に増大した。国内の食糧需給の推移を示した表1の、「国内生産」一行目（「原糧」）および二行目「対前年比」によれば、六〇年代後半以降、一〇年以上にわたって二億トン台を行きつ戻りつした生産量は、七八年に前年比七・八パーセント増で三億トン台に到達した。そして、その後は前年比九パーセントを超える増産を繰り返しながら（七九年、八二年、八三年）、わずか六年間で四億トンに達した（八四年⁴）。前年比一〇パーセントを超える増産は七〇年や七三年にも存在した。しかしそれらは、減産からの揺り戻しという性質を持ち、一度きりのものであった。これに対し、七〇年代末以降の増産にそうした性質は顕著ではなく、それゆえ過去最高水準が頻繁かつ大幅に更新された。

一九七〇年代末から八〇年代前半にかけての食糧増産が、何によってもたらされたのかについて、先行研究はいくつかの点に着目している。第一は、七九年からの農業交易条件の政策的改善である。食糧供出価格が二割引き上げられたことにより（追加供出価格は五割引き上げ）、食糧増産に対する農民の意欲が高まるとともに、より多くの農業生産財が食糧生産に投入され、その増大がもたらされた⁵。第二は、八〇年代前半における人民公社体制の廃止と生産責任制の導入である。これによって農民の労働意欲が高まり、生産性の向上につながったとされる⁶。「改革開放」後の変化として以上の二点を挙げうるほか、第三に、農業集団化時代における農業インフラの整備・拡充を重視する見方も存在する⁷。

これらのうち、第一と第二の要因は農民の生産意欲の向上を促し、また第一と第三の要因は増産のための物質的

条件を準備したと考えられる。

このうち、前者の生産意欲の向上が、増産をもたらす重要な要素であることは言うまでもない。しかし本稿で後に論じるように（第三章第一節）、当時の農村では食糧が慢性的に不足し、食糧増産に対する圧力が以前から存在していた。一部の農村では、上級から下ろされる作付計画に反し、秘密裡に商品作物の面積を減らして穀物の面積を増やし、また商品作物用に支給された化学肥料を食糧生産に転用するなど、食糧増産のための最大限の努力が行われていた。⁽⁸⁾したがって、食糧供出価格の引き上げや生産責任制導入の前と後で、生産の取り組みが顕著に変化する余裕があったか否かは、慎重に判断すべきである。

一九七九年の供出価格の引き上げが、農民の供出意欲の高まりをつうじて、食糧増産をもたらしたとする認識も、再考する必要がある。七九年の生産量（貿易糧換算）は前年より二二八九万トン増加したのに対し、供出量は五四〇万トン増加した（表1「国内生産」最下行の「増減」および「国内供給」五行目の「増減」）。一方、七〇年や七三年には、生産量が前年より各々二八七二万トンと二四八〇万トン増えたのに対し、供出量は七八九万トンと七七二万トン増えた。ここから分かるのは、過去の事例に比して、七九年度の増産分に対する供出量の伸びが、さほど顕著ではないことである。つまり七九年度の供出量が、価格引き上げによって増大したと判断することは難しく、それゆえこの年に供出意欲の高まりが存在したことについても、断言することはできない。したがって、七九年の食糧増産の要因を農民の供出意欲の向上に求める説明が、完全に立証済みであると見なすことはできない。

他方、後者の生産条件の改善は、増産をもたらす実質的な原動力である。先行研究が指摘するように、集団化時

期の農業インフラの整備が、一九七〇年代末から八〇年代前半の食糧増産を支えたことは、疑いない。しかし、インフラ整備の増産効果は、七〇年代末以前から存在しているため、この時期の増産を説明する固有の要因とはならない。

また、食糧供出価格の引き上げを、生産条件の改善という側面から検討するならば、農村の現金収入の増大部分が、その後の食糧生産にどれほど貢献しえたのかを考える必要がある。当時、農村で生産された食糧の八割以上は地場で消費され、食糧の供出率は二割未満にとどまった（農村への売り戻し分を含まずに供出率を計算）。なおかつ、供出価格は従来低く設定されていたので、二割という価格引き上げ幅がもつインパクトは決して小さくなかった。

一九七〇年代後半の農村における各種産業の生産額の総和を一〇〇とすれば、農業生産額はおよそ七〇、食糧生産額はさらにその七割で五〇前後であった。⁽⁹⁾ そのうち、実際に供出され現金化されたのは一〇であり（供出率二割と仮定）、この部分が二割の価格引き上げで一二になったというのが、七九年の価格引き上げ後の変化である。

この価格引き上げは、農村における現金収入をどれほど増加させたのだろうか。農村全体の生産額一〇〇に対する価格引き上げ前の現金収入は、一〇〇から食糧の自給消費分四〇（食糧生産額五〇の八割）と燃料・野菜等の自給消費分一〇を差し引いた五〇ほどであった。⁽¹⁰⁾ すでに見たように、価格引き上げは二ポイント増をもたらした。したがって、現金収入は五〇から五二に増えたことになり、その増加分は四パーセントであった。この増収分が後の食糧増産にどれほど貢献しえたのか、また、この変化が七九年当時の農民の増産・供出意欲をどれほど刺激したのは、慎重に判断すべきであろう。⁽¹¹⁾

一九七〇年代末から八〇年代前半の増産の要因として、先行研究が挙げる三つの指摘は、いずれも重要である。しかしとりわけ、供出価格の引き上げと集団化時期の農業インフラ整備によって実現したとされる七〇年代末の増産については、まだなお検討の余地がある。本稿が着目する農村への食糧供給の拡大は、食糧生産の条件を改善する効果を発揮し、上述の諸要因とうまく噛み合いながら、七〇年代末の増産を支えたと、筆者は考えている。

第一章 政策転換の概要

第一節 転換の目的と概要

一九七七年、中国政府は、目下の深刻な問題として食糧不足が存在すること、またこれを解決するために、食糧生産の増大が不可欠であるとの認識を示した。¹²⁾そして食糧生産の発展を促すために採られたのが、冒頭にも述べたように、食糧輸入の拡大（七七年）、食糧供出ノルマの引き下げ（七八年）、そして食糧供出価格の引き上げ（七九年）である。これらのうち、食糧輸入の拡大と供出ノルマの引き下げは、農村への食糧供給を拡大するという共通の特徴を持っていた。その具体的な方策は、以下のようなものだった。

第一に、食糧輸入の拡大について（以下、表1「国内生産」および「外国貿易」を参照）。「大躍進」失敗後の一九六〇年代初頭以後、中国は食糧の純輸入国となった。中国の米の生産量は小麦の数倍に達する一方、米の国際価格は七〇年代を通じて小麦の二倍強だった。¹³⁾そのため政府は、米を輸出し小麦を輸入することによって、外貨を節約しながら国内供給量を増やし、また国内食糧の品種調整を行った。

年ごとの食糧（純）輸入量は、おおむね以下のように決定された。農村からの買付量（供出量）と都市・農村への販売量が、前年度と比較してどれほど増減したかに基づき、在庫の増減が決定された。他方、在庫には、一年間分の都市・農村への販売量が常備されていることが望ましい。そのため、この水準が維持されるように、純輸入量が決定された。⁽¹⁴⁾

食糧純輸入量は一九七七年に過去最高の五九八万トン記録した後、翌年から毎年約二〇〇万トンの勢いで増大し、八二年に一五〇九万トンに達した。⁽¹⁵⁾ 純輸入の規模が上記のルールに基づいて決められたことを考えれば、これらの輸入食糧は、在庫を増やすためではなく、国内供給を増やすために行われたと理解できる。

第二に、供出ノルマの減量は、「起購点」の引き上げをつうじて行われた。起購点とは、「農民一人あたりの年間の食糧消費量が××斤以上であれば、消費が充足しているとみなせるので、政府による食糧買い付けを行う」というルールにおける「××斤」を指す。一九七八年一〇月、北方地域の起購点が一五〇キログラム、南方地域が二〇〇キログラムと定められたが、これは従来の水準を上回るものだった（以上は原糧の重量）。この施策は貧しい農村地域の供出ノルマを引き下げ、農民の食糧消費水準を向上させることを目的としていた。⁽¹⁶⁾

第二節 農村への食糧供給量の変化

上述のように、農村への食糧供給を拡大する取り組みは、一九七七年に開始した。ただしそれ以前から、農村供給がおのずから拡大していく傾向は存在していた。表1「国内生産」の最下行「増減」と、「農村供給」の二行目

「増減」を比較すると、国内生産の増加幅を農村供給の増加幅が上回る年、または両者がほぼ同程度の年が、七十七年度以前に多く存在する（六七、六九、七一、七五、七六年度）。つまり、ほぼ二〜三年に一度の頻度で、増産分を上回る量、またはそれとほぼ同じ量の食糧が、農村で消費し尽くされた。

この現象は、農民消費分の確保を重視する「大躍進」後の政策のもとでは、さほど特筆すべきものではないかもしれない。しかし、政府がとくに警戒したのは、生産量が増大したにもかかわらず、農村供給がより急激に拡大したために、在庫を削らなければならない事態であった。先に挙げたうち、七一、七五、七六がこれに該当する（表1「在庫」の「増減」を参照）。特に七〇年代半ばにおいて、政府はこの現象を深刻に受け止め、農村での食糧需要拡大が何に由来するのか、究明に努めた。¹⁷⁾

それでは、一九七七年に開始した政府の取り組みは、それ以前から存在する農村供給の拡大傾向に対して、いかなる変化をもたらしたのでろうか。「国内供給」の七行目「純供出率」は、七十七年からの政策転換のあり方をよく物語っている。第一に、それまで一三〜一七パーセント台であった純供出率が、七十七年度以降、一一〜一二パーセント台へと引き下げられた。また第二に、それ以前は、生産量が前年より大幅に増えると（例えば七〇年、七三年）、純供出率も直近の数字を大きく上回った。これは、農村への供給量が固定されている前提に立てば、増産した分だけ供出量も増えるので、自然な現象だと考えられる。これに対し、七八年や七九年における大幅な増産の際には、純供出率が直近の数字よりむしろ低く抑えられている。つまりこれらの年には、生産量が増えたにもかかわらず、政府は供出量を相対的に抑制し、農村に多くの食糧を残す選択をしたことが分かる。

次に、農村への食糧供給量を都市のそれと比較することによって、政策の影響を確認したい。「農村供給」の四行目「一人あたり保有量」を、「都市供給」のそれ（三行目）と比較すると、一九六六～七七年度においては、六七年度を除き、農村は常に都市を下回っていた。またその結果、農村の「基本計算単位」の最下行「一人あたり直接消費」（いわゆる「口糧」）も、七七年度に至るまでずっと、都市のそれ（「都市供給」最下行）を下回っていた。

しかしこの状況は、一九七八年度に逆転する。「一人あたり保有量」はこの年度以降、農村が都市を上回った。また「一人あたり直接消費」は、残念ながら七八年度以降の都市のデータがないため、農村と都市を比較できない。しかし、七八年度の農村のそれは前年度から二〇キログラム増の一九四キロに達した一方、同年度の都市の「一人あたり保有量」は前年度から減少したため、「一人あたり直接消費」も前年度の一八〇キロを上回ったとは考えにくい。そのため、「一人あたり直接消費」についても七八年度以降は農村が都市を上回ったと推測しうる。

以上から、農村への食糧供給を拡大する取り組みが一九七七年に開始したこと、またそれはとりわけ七八年度以降に効果を発揮したことを、表1から確認することができる。

第二章 一九七〇年代における農業生産条件の変化

第一節 一九六〇年代の増産、一九七〇年代の増産

農村への食糧供給拡大がなぜ食糧増産に結びついたのかを説明するため、本節ではまず、農村がいかにして食糧増産に成功したのか、そのプロセスを確認したい。ここでは二つのモデル村の事例を取り上げる。一つは一九六〇

年代前半までに増産を成し遂げた村（北京市房山県周口店公社南韓継大隊）、もう一つは七〇年代半ばに増産を達成した村である（河北省唐山地区遵化県建明公社西鋪大隊）。この二つの村は地理的に近接するため、土地の肥瘦は同等でないにせよ、農業への取り組み方が比較的類似すると推測される。この二例の比較をつうじて、増産プロセスに見られる七〇年代的特徴を明らかにしたい。

北京市西郊に位置する南韓継大隊は、農業に不向きな「窮旱台」（貧しく乾燥した丘陵地）として知られていたが、一九五〇年代後半から六〇年代前半において顕著な増産実績をあげた。そのプロセスとは以下のようなものだった。⁽¹⁸⁾ 集団化翌年の一九五七年、この村は食糧自給を目標として、まず肥料づくり（「積肥」）に力を入れた。具体的には人間の糞尿と役畜の厩肥の収集・投入に始まり、緑肥作物（土壌にすき込むことにより、肥料の役割を果たす作物）の作付けや養豚にも着手した。積肥が一定の成功を収めると、次は水利に取り組んだ。丘陵地たるこの地では深さ二〇メートル以上の井戸を掘る必要があるが、農閑期の労働力を総動員して二〇基にもものぼる井戸を掘った。その後、井戸水は畜力を用いた水車によつて揚水された。井戸掘削と並行して、丘陵地を平面に均す耕地整備も進められた。さらに「間作」や「套種」と呼ばれる、同じ耕地の畝と畝との間、または株と株との間に、異なる複数の作物を栽培する農法が導入され、耕地面積あたりの収量が増大した。以上の試みにより、五七年に一〇アールあたり二六七キログラムだった食糧の収穫量は、六二年には五五六キログラムと倍増した。

南韓継の増産の特徴を知るうえで、興味深いエピソードがある。近隣の村民が南韓継の者にこう尋ねた。「副業すれば沢山の金を稼げるのに、その労力を人間や家畜の糞拾いに費やして楽しいかい？」。これに対して南韓継の者は

こう答えた。「積肥は食糧の増産につながるんだから、楽しくないわけがない。反対にいくら副業で金を稼いだって、食糧の収穫にはつながらんだろう?」。ここから分かるように、副業で稼いだ金を元手に、肥料などの生産財を購入する選択肢は、南韓継では念頭に置かれていなかった。当地の増産はもっぱら、村の人力・畜力を食糧生産とインフラ整備に注ぎ込むことによってもたらされた。

次に見る事例は、河北省遵化県の西鋪大隊である。ここは「窮棒子」(素寒貧、一文無し)として知られる地域だったが、一九七〇年代に入ってから農村工業と食糧増産に成功したことで全国の注目を集めた。そのプロセスとは以下のようなものだった。⁽¹⁹⁾

この村は、「大躍進」期に小型ダムが造成され、農業インフラがある程度整備されていた。そして一九六九年の第九回党大会前後より、ダム建設、「三保田」(土・水・肥料を保つの意)の整備、ハイブリッド種のトウモロコシ・コーリヤンの導入、養豚・緑肥を通じた積肥の取り組みにより、食糧の自給を達成した。

ここまでは南韓継の取り組みと大差ないが、西鋪にはさらなる展開が存在した。同地では村民の食糧消費が充足したため、今度は労働力の一部を造林、果樹栽培、採石、そして各種の農村工業に振り向かせた。こうした多角経営の手広い展開は、村に多額の現金収入をもたらした。⁽²⁰⁾すると彼らはこの現金を、さらなる食糧増産のために役立てた。具体的には化学肥料、トラクター、灌漑用ポンプ、耕地整備用の碎石機や運搬機の購入費用に充てた。これにより食糧生産は持続的に増大していき、唐山地震が発生した一九七六年においても、収穫量は一〇アールあたり五四〇キログラムに達したという。

このように西舗大隊では、食糧を増産すればそれだけ、労働力を多角経営に移して事業を拡大した。またそうやって多角経営で稼いだ金を、今度は農業生産財の購入に充て、さらなる食糧増産を実現した。いわば食糧生産と多角経営が相互に発展を促すようなかたちで、好循環が形成されたと言える。

以上から、一九六〇年代までの増産プロセスと七〇年代のそれとの相違点を捉えることができる。六〇年代の南韓継においては、増産へのアプローチは有機肥料、灌漑、新農法と多彩だが、その根本的な特徴は労働力の多投にある。つまり積肥、井戸掘り、揚水、耕地整備、間作・套種のすべてを人力・畜力に依拠していた。他方、七〇年代の西舗においては、当初は南韓継と同様のプロセス、つまり労働力に頼った水利建設、耕地整備、積肥をつうじた増産が行われ、村民の食糧消費の最低限度の充足が達成された。しかし同地はさらにその後、化学肥料、トラクター、揚水ポンプなどの新式の農業生産財を導入し、いつそうの増産を実現した。それを可能にしたのは、生産財を購入するための資金を、多角経営の展開によって獲得したことだった。「副業で稼いだ現金は食糧増産の足しにならない」と認識していた六〇年代の南韓継とは対照的に、七〇年代の西舗はまさに「副業で稼いだ現金」を「食糧増産の足し」にしたのだった。

第二節 一九七〇年代における農業生産財の多様化と供給増

一九六〇年代の食糧増産プロセスと七〇年代のそれとのあいだに、こうした相違が生じたのはなぜだろうか。そこには、七〇年代初頭から全国的に開始された農業「四化」（水利化、機械化、電化、化学化）の取り組みが存在し

た。この取り組みによって、化学肥料や農業機械などの新式の農業生産財が、農民にとって以前よりも身近な存在となった。またそれに伴い、農業インフラ建設のあり方も変化した。その変化の様子を以下に概観したい。

中国には、「収穫の有無は水によって決まり、収穫の多寡は肥料によって決まる」という言葉がある。⁽²¹⁾これは、農業における水の管理と肥料の重要性を示している。

圃場における水の管理は、耕地の整備と合わせて「農田基本建設」「農田水利建設」などと呼ばれた。それは古来より農民が日常的に取り組んできたことであつたが、農業集団化を契機として、上からの号令により大規模に展開しうるものでもあつた。そのため、農田基本建設には幾度かの運動としての高まりがあつた。

一九五〇年代末には、「大躍進」とともに、小型ダムをはじめとする灌漑設備が多く造成された。また六四年に「農業は大寨に学べ」運動がはじまると、全国の農村は各種のインフラ工事に取り組んだ。六〇年代半ばの四清運動や文化大革命の農村への波及により、この運動はいったん収束するが、七〇年代にまた盛り上がりをもてた。再開のきっかけは、七〇年に開かれた北方地区農業会議において、華北の食糧自給化が目標とされたことである。この後、華北のみならず全国において農田基本建設が本格化する。インフラ工事の規模を、排出された土石量体積から測定するならば、それは七五年にピークを迎えた。⁽²²⁾

農田基本建設の具体的な内容とは、水路・ダム・堤防の造成と維持、耕地の区画整備、深耕・翻土、丘陵地の段々畑化、アルカリ地やラテライトの改良など、多岐にわたる。このうち一九七〇年代の大きな特徴として、排水・灌漑用の動力ポンプが広く導入され、灌漑面積が大きく拡大したことが挙げられる。また、ポンプや農業機械の稼働

を支える農村での小型発電も、七〇年代に大きく進展した。⁽²³⁾ 図1からは、有効灌漑面積が七一年から七六年まで従来よりも速い速度で拡大したこと、また農村電力消費も七〇年代をつうじて拡大傾向にあったことを確認できる。

他方、収穫を左右するもう一つの重要な要素である肥料も、一九七〇年代に転機を迎えた。国内の大型プラントや海外で生産される良質の化学肥料に加え、七〇年代には低品質だが安価な窒素肥料が、各地に建設された小型工場で多く生産された。これらは地域密着型の供給を行い、地元の農業生産を支えた。⁽²⁴⁾ そのほかトラクター、動力式刈取機・脱穀機、コンバインなどの農業機械の供給も、七〇年代に入ってから大幅に増加した。図1からは、農業機械や灌漑用の動力ポンプの供給が、それぞれ七〇年と七二年から伸びたこと、また化学肥料も七四〇七六年の停滞を経つつも、六八年から供給量を伸ばしたことが分かる（ただし図1の折線の一部は筆者がデータの欠落を補って引いている。註（5）参照）。

このように一九七〇年代に新式の農業生産財の供給が増加したのは、国家的取り組みによるものであった。六五年末、準戦時体制の確立と農業機械化の促進という二つの目的を兼ねて、小規模・中間技術・分散立地を特徴とする重工業建設が、県や専区で開始した。文化大革命の開始によりこの動きはいったん中断したが、七〇年になると建て直しが図られた。⁽²⁵⁾ そして七一年以後、鉄鋼、石炭、化学肥料、セメント、機械を生産する工場が、全国半数以上の県域に建設された。⁽²⁶⁾ これらの多くは「支農工業」、つまり農業増産を支える工業を強化する目的で取り組まれ、近隣農村に生産財を供給する役割を担った。

第三節 農業生産財の価格問題

一九七〇年代初頭以降、各種の農業生産財が農村に普及した。しかし農民がそれらを利用するにあたって、障壁となる問題も存在した。それは農業生産財の価格の高さである。

例えば農業機械の価格は、一九七〇年代をつうじて断続的に引き下げられた。しかし価格の引き下げは、農業機械を生産する企業の経営収支に直接的な影響をもたらす。そのため価格の引き下げ幅は、あくまで限定的だった。農民の側から見ると、農業機械の価格は依然として高い水準に据え置かれていたので、「支富不支貧」、つまり富裕な村の農業には役立つが、貧しい村の農業には役立たない代物として認識されていた。⁽²⁷⁾

こうした状況のもとで、農村に現金収入をもたらしうる多角経営への政府の認識は、徐々に変化した。もともと、一九五〇年代末の「大躍進」以後、その失敗の一因とされた農村の多角経営は抑制される傾向にあった。また対外関係が緊張した六〇年代半ば頃から、比較的狭い地域内での自給自足が目指されるようになり、食糧生産が優先され多角経営は後回しにされた。さらに六六年の文化大革命開始後、批判のやり玉に挙げられた劉少奇が、かつて多角経営を積極的に推進していたことから、多角経営が盛んに批判された。こうして六〇年代後半以降の農村では、「以糧為綱、其余掃光」——食糧生産のみが重要であり、それ以外は一掃されるべきである——という風潮が存在した。⁽²⁸⁾

しかしその一方、一九七〇年代初頭からの農業生産財の普及により、農村が自力でそれらの購入資金を稼ぐこと、またそのために多角経営を手広く展開することを、政府は推奨せざるを得なかった。『人民日報』紙上では、多角経営によって稼いだ金で農業生産財を購入し、食糧増産を達成する村が賞賛されるようになった。一方、多角経営を

展開せず食糧生産のみに力を注ぐ村は、「単打一」、つまり一分野だけが突出するバランスの悪い村とされ、経営改善の勧告対象になった。⁽²⁹⁾当時、食糧価格は低く設定されていたため、食糧のみを懸命に生産し政府への供出を増やしても、村の経営収支が改善される見込みは薄かった。その結果、その村は化学肥料や電動ポンプを導入することができず、食糧生産が頭打ちとなることが、是正勧告の理由であった。七〇年代には、朴直に食糧生産に専念する村は、かえって批判の対象にもなりうる存在であった。⁽³⁰⁾

第三章 食糧供給拡大と増産のメカニズム

第一節 増産のメカニズムと農民の増産意欲

前章での考察により、農村の食糧供給が拡大すると食糧生産が増大するという、その因果関係を理解することができる。つまり食糧供給が増えればその分だけ、村の労働力を食糧生産から多角経営に移すことが可能になる。そして多角経営の事業が拡大すればその分だけ、多くの現金を獲得する可能性が高まる。それを農業生産財の購入資金として活用することにより、食糧生産の増大が実現する。このメカニズムが軌道に乗ると、食糧増産は多角経営の発展を促し、多角経営はさらなる食糧増産を実現することになる。

ただし、この循環が滞りなく形成されるには、注意すべき点がある。というのは、この好循環の軌道に乗って、従来よりも多くの食糧と現金を獲得した農村が、その後も引き続き食糧増産を目指すのかどうかは、自明ではない。とりわけ、当時の食糧供出価格は低く設定されていたため、村が食糧供出量を増やすメリットはほぼない。そうし

たなか、獲得した食糧を元手に多角経営を拡大する一方、稼いだ現金を食糧生産に投入せず、事業の拡大にもつばら用いる村があったとしても、不思議ではない。したがって、当時の農村における食糧増産のインセンティブについて、改めて確認する必要があるだろう。

結論から言えば、当時の大多数の農民にとって、食糧を増産することは切実な目標であった。その理由は、食糧消費水準の低さにあった。

第一章第一節の起購点についての記述から、食糧消費の最低水準は北方地域で年間一五〇キログラム、南方地域で年間二〇〇キログラムとされていたことが分かる（以上は原糧の重量⁽³¹⁾）。他方、一九七八年当時、北方地域において食糧消費量（口糧）が一五〇キログラムに満たない基本計算単位（表1註（8）を参照）は、全一五七万一八〇九単位のうち二三万六五七一単位で一五パーセントを占めた。同様に南方地域において食糧消費量が二〇〇キログラムに満たない基本計算単位は、全二七七万九二七五単位のうち六八万二二一〇単位で二五パーセントを占めた⁽³²⁾。これらの単位は、食糧消費水準の向上のために、生産量の増大に必死に取り組む動機があった。

さらに、たとえ年間一五〇キログラムや二〇〇キログラムの消費量を確保していても、それはあくまで最低水準に過ぎず、十分な量ではなかったことに注意する必要がある。例えば江蘇省呉江県廟港公社開弦弓大隊では、働き盛りの農民が十分に満足する食糧消費量は年間三六〇キログラムだった。また江蘇省江陰県華士公社華西大隊は、副食品が十分にある条件下でも、充足感を得るには年間三一〇キログラムの食糧を必要とした⁽³³⁾。

一九七八年当時、消費食糧を二七五キログラム以上確保していた基本計算単位は、全四三万五〇八四単位のうち

ち一〇六万二三四単位と二四パーセントに過ぎなかった。また、さらにそのうちの五分の一は湖南に集中していた。したがって、全国の大半の単位では、食糧消費量を増やすために、食糧増産に熱心に取り組む動機が存在した。一方、食糧消費が十分な水準に達した農村では、増産意欲は急速に減退した。例えば広東省台山県斗山公社其樂大隊の一九七七年の食糧消費量は三六六キログラムであった。この大隊は、さらなる資金を投入して食糧を増産したとしても、国家の供出価格が低く、採算が引き合わないという理由で、これ以上の増産を望まない意思をはっきり表明している。⁽³⁴⁾

第二節 増産メカニズムの統計的検証

本稿が着目する増産メカニズム、およびそれに基づく当時の農村への食糧供給拡大政策は、食糧増産に対してどの程度貢献しえたのだろうか。この点を検討するため、以下ではまず、供給拡大政策の後に食糧生産量が大幅に増加した省はどこだったのかを確認する。そのうえで、これらの省における食糧生産・供給と多角経営との関係について考えたい。

図2右側の(a)は、政策が開始した一九七七年より以前の七三～七六年と、政策開始後の七七～八〇年において、各省の農業人口一人あたりの食糧生産量がどれだけ増えたのかを、横軸に示している。また縦軸は、横軸と同様の期間の取り方で、各省の農業人口一人あたりの食糧供給量がどれだけ増えたのかを示している。

まず横軸の値のみを見ていくと、農業人口一人あたりの増産幅が大きい省から順に、四川、浙江、遼寧、山東、

江蘇、湖南となっている⁽³⁵⁾。以下では、これらの省に着目する。次に横軸と縦軸を合わせて見ると、生産量が多く増えた省では、供給量もおおむね多く増えている（図2註（3）参照）。したがって、大幅に増産した省では、その分だけ供給量も大幅に増加し、また供給量が大幅に増えた省では、それだけ生産量も大幅に増加したと考えられる。

なお、図2（a）の左側に分布する雲南、甘肅、青海は、生産量が減少したにもかかわらず供給量が増えている。これは、貧困地域における食糧消費水準を引き上げるといふ、政府の努力の表れだと理解しうる。ただし、このことをもって、農村への供給拡大政策が、再分配の機能を強く持っていたと判断することはできない。例えば、先述の大幅に増産した六省のうち四川と山東を除く四省は、政策開始前の時点で、一人あたりの食糧供給量が全国のなかでも上位を占めていた。政策開始後、これらの省に対してさらに多くの食糧が追加供給されたことにより、豊かな地域がより豊かになる状況が加速したと考えられる。

さて、本稿の趣旨に基づけば、食糧供給量が増えた地域ほど、労働力を食糧生産から多角経営に移し、多角経営が拡大する。そして多角経営が成功するほど、農業生産財の購入規模が大きくなり、食糧生産量が増える。そして図2の（a）が示すように、食糧生産量が増えれば増えるほど、その地域への食糧供給量も増えていく。このサイクルが繰り返される結果、食糧生産と多角経営が互いの発展を促すようになる。

前掲の六省において、この循環は見られたのだろうか。それを図2左側の（b）から考えたい。ここでは、農業人口一人あたりの食糧生産量の増加分（期間は（a）と同様）を横軸、一九七八～八〇年における農業人口一人あたりの社隊企業生産額の平均値を縦軸としている⁽³⁶⁾。本稿の想定によれば、これらの省の社隊企業生産額は大きいと予

想される。

残念なことに、図2の(b)では湖南のデータが欠落しているため、四川、浙江、遼寧、山東、江蘇の五省に着目したい。すると、四川を除く四省の社隊企業生産額は、全国の上位四位までをそのまま占めていることが分かる。ここから、これらの省では、食糧生産・供給と多角経営との密接な関係が存在していたことが、示唆される。他方、四川においては、多角経営とのリンクが存在しない状況下で、大幅な食糧増産が達成されたことを、この図は物語っている。いかなる条件が同省の増産を可能にしたのかは、後考を俟ちたい。

一九七〇年代後半の食糧生産規模から見れば、山東は全国第二位、江蘇は第三位を占める。また浙江、遼寧も全国の上位に位置する。これらの有力な食糧生産省において、多角経営を梃子とした食糧増産メカニズムが作用していたことは、農村への食糧供給を拡大するという当時の施策が的外れではなかったことを示すだろう。

おわりに

一九七〇年代末から八〇年代前半にかけての顕著な食糧増産は、中国経済を長年束縛してきた食糧不足問題を解決し、国内の労働力を食糧生産から解放することにより、「改革開放」期の経済成長を支えた。しかし、なぜこの時期の食糧増産—とりわけ七〇年代末の増産—が実現したのかについては、いまだに検討の余地が残されている。そこで本稿は、一九七七年より政府が開始した農村への食糧供給の拡大という方針転換に着目し、それと食糧増産との関係について考察した。そして七〇年代初頭以降の農業生産財の普及と、農村工業をはじめとする多角経営の展

開が、農村への食糧供給増大と食糧増産を結びつけるカギであったことを明らかにした。

元来、中国政府は工業化を実現するために、農村で生産された食糧を余すことなく都市に調達することに尽力してきた。この点を踏まえると、農村への食糧供給を拡大するという新方針は、従来の工業化政策とは逆のルートを行く方針転換だったことになる。そうした転換は、なぜ一九七〇年代末というタイミングで可能になったのだろうか。

まずは、首脳陣の交替が挙げられるだろう。前代未聞の施策を断行する指導者の胆力なしには、方針転換は実現しえない。また、食糧不足が相当に切羽詰まった状況であったことも、なりふり構わぬ方針転換の一因であったかもしれない。

しかし筆者が最も重要だと思うのは、それが一九七〇年代という時代の経験なしには、実現しえない政策転換だったという点である。本稿で見たように、中国の農村経済が変化するきっかけは七〇年代に存在した。まず七〇年代初頭に農業生産財が農村各地に普及しはじめ、それを積極的に導入しようとする農村は、多角経営を拡大することによりその購入資金を自力で稼いだ。そしてそれらの農村の一部は、顕著な食糧増産を実現していった。こうした変化をつぶさに観察していたからこそ、政府は、農村に食糧を多く与えて増産を引き出すという、一見逆説的な政策を実行することができた。したがって、もっと早くにこの政策転換を行えば同様の結果を得られたかと言えばそうではなく、七〇年代の経験が存在してはじめて、その後の「改革開放」がもたらされたことを、改めて確認したい。

註

- (1) 当代中国叢書編輯部『当代中国的農業』北京：当代中国出版社、一九九二年、二七八～二九九頁。
- (2) 当代中国叢書編輯部『当代中国的糧食工作』北京：中国社会科学出版社、一九八八年、第五章。
- (3) 前掲註(2)『当代中国的糧食工作』、一七三～一八一頁。第一の方策の開始年は本出典に記されていないが、表1より一九七七年であることが明らかである(後述)。また第二の方策の開始年は、本出典には七九年からと記されている。しかし註(16)によれば、それは七八年から開始されたと明記されているため、本稿でもそのように記した。
- (4) 一九八一年以降の数字については、国家统计局農村社会經濟調查総隊『新中国五十年農業統計資料』北京：中国統計出版社、二〇〇〇年、三七頁を参照。
- (5) 田島俊雄「書評 中兼和津次『中国經濟論——農工関係の政治經濟学——』『アジア研究』第四二巻第三号、一九九六年三月、一一五～一二三頁。池上彰英『中国の食糧流通システム』御茶の水書房、二〇一二年、第三章。
- (6) Justin Yifu Lin, "Rural Reforms and Agricultural Growth in China", *The American Economic Review*, Vol.82, No.1, Mar., 1992, pp. 34-51. 劉德強・大塚啓二郎「労働誘因と生産責任制——集団農業の理論と中国農業の制度改革——」『アジア經濟』第二八巻第三号、一九八七年三月、二二～三八頁など。また農業集団経営の非効率性を指摘するものとして、中兼和津次『中国經濟論——農工関係の政治經濟学——』東京大学出版会、一九九二年、第五章がある。
- (7) 田島俊雄『中国農業の構造と変動』御茶の水書房、一九九六年、第三章。Barry Naughton, *The Chinese Economy: Transitions and Growth*, Cambridge, Mass.: MIT Press, 2007, ch.11.
- (8) 張樂天『告别理想——人民公社制度研究——』上海：上海人民出版社、二〇一二年、二一五頁、二四三頁。
- (9) 中華人民共和国農業部計画司『中国農村經濟統計大全(一九四九—一九八〇)』北京：農業出版社、一九八九年、一〇八頁より計算。なお、食糧生産額が農業生産額に占める割合は、一九八二年の統計を参考にしている。
- (10) 燃料・野菜等の自給消費額については、浙江海寧におけるそれが食糧自給消費額の三割弱であったことを参照した。前掲註(8)『告别理想』、二四六頁。また現金収入五〇のうち、一〇は食糧供出、四〇は食糧以外の農産物や工業製品等の販売を通じて獲得された。なお、化学肥料など毎年の農業生産財の費用は、基本的にこの現金収入から支

出される。

(11) 以上は、生産量が一定だと仮定したうえでの増収分の概算である。もし増産した上で、より高価格の追加供出を行えば、収入の増加幅もむろん拡大する。しかしそうした状況がありつつも、例えば上海市松江県でのインタビューによれば、農民は、一九七九年の供出価格の変化が自分たちの収入に及ぼす影響は微少であると認識していた。この年、当地は食糧の大幅な増産を経験したが、その要因として価格引き上げを挙げた者は、一人もいなかったとされる。

Philip C. C. Huang, *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1990, p. 244.

(12) 李先念による糧食工作会議での発言（一九七七年八月六日）、商業部当代中国糧食工作編輯部『当代中国糧食工作史料』、一九八九年、四九二頁。

(13) 国連食糧農業機関編『世界農業白書 一九八〇年』国際食糧農業協会、一九八一年、二二三頁より計算。この資料は、匿名審査員よりご教示を賜った。深謝の意を表したい。

(14) 以上は、商業部核心小組「関于一九七二年度糧食情况的報告」（一九七三年六月二五日）、前掲註（12）『当代中国

糧食工作史料」、五〇五頁の内容に基づく。

(15) 一九八一年以降の数字については、中国对外経済貿易年鑑編輯委員会『中国对外経済貿易年鑑 一九八四年』北京・中国对外経済貿易出版社、一九八四年、IV―八八頁、一八八頁を参照。なお、七七年以降に急増した食糧純輸入の費用が、いかなる資金源から補填されたのかについては、原油・石油精製品が七〇年代後半から輸出量を顕著に伸ばしたことが、またその輸出額は食糧純輸入額を補って余りあるものであったことを、ひとまず指摘しておきたい。同上、IV―一〇五頁、一六二頁、一八一頁。

(16) 姚依林による全国糧食会議予備会議での発言（一九七八年一〇月）、前掲註（12）『当代中国糧食工作史料』、四九六頁。

(17) 拙稿「一九七〇年代中国における農村経済の変容と食糧統制の弛緩」、加島潤・湊昭宏編『冷戦期東アジアの経済発展——中国と台湾——』見洋書房、二〇二四年刊行予定は、この現象の要因について考察している。

(18) 以下、房山県周口店公社南韓継大隊調査組「從『窮旱台』到米糧倉」、中共北京市委宣傳部『北京農村人民公社工作經驗選編』北京・北京出版社、一九六三年、一一―二二頁。

一九七〇年代の中国における食糧増産メカニズムの変化

松村

二七七

(19) 西鋪大隊については、Jon Sigurdson, *Rural Industrialization in China*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1977, ch.5で、田島俊雄「農業の多毛作化と農村工業」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎、一九七八年、三〇八～三四二頁をはじめ、多くの研究蓄積が存在する。以下の記述では、上記二文献のほか以下の二つの記事を参照した。中共唐山地委・遵化县委調査組「河北省遵化县西鋪大隊の調査」、当代中国農業合作化編輯室「建国以来農業合作史料彙編」北京：中共党史出版社、一九九二年、八三五～八三七頁（原載は『人民日報』一九七二年三月一日）。「発揚『窮棒子』精神、讓大慶之花開遍県社工業」『人民日報』一九七七年五月一六日。

(20) 多角経営（原語は「多種経済」）は本来、農業、林業、畜産業、副業、漁業のいわゆる「五業」を、文字通り多角的に経営するという意味で用いられた。またこの場合、農村工業は副業に含まれる（鄒華斌「毛沢東と以糧為綱」方針の提出及其作用」『党史研究与教学』二〇一〇年第六期、二〇一〇年六月、四六～五二頁）。しかし一九六〇～七〇年代においては、食糧生産と対比するかたちで多角経営という語が用いられ、農村で行われる農・林・畜産・副・漁の各産業のうち、食糧生産を除外したものという意味を

もった。そして両者は、労働力や資本をめぐって競合すると認識されていた（嚴瑞珍「試論糧食生産と多種経済間的相關關係」『経済研究』一九八七年第七期、一九八七年七月、四〇～四五頁）。この理解には実態と矛盾する部分があり、例えば畜産業や搾油業のように、食糧生産（例えばトウモロコシや大豆）が増えるからこそ成長しうる産業も、多角経営に含まれている。畜産業や搾油業など食糧を原料とする産業の多くが、農家または生産隊ごとに小規模に営まれていたことを踏まえたうえで、本稿では、生産大隊や人民公社が運営する社隊企業が主体となり、ある程度大規模に展開される各種産業を、多角経営と呼ぶこととする。

(21) 陳膺強「斗山公社的水利建設」、李沛良・劉兆佳編『人民公社与農村發展——台山県斗山県公社經驗』香港：中文大学出版社、一九八一年、第八章。

(22) 田島俊雄「中国の農業固定資本形成と労働蓄積」『社会科学研究』第三七巻第五号、一九八五年十二月、二三九～二六九頁。

(23) 門闔「農村部の電気事業——吉林省を事例に——」、田島俊雄編『現代中国の電力産業』昭和堂、二〇〇八年、第七章。

(24) 峰穀「農村工業——肥料・セメント工業からみた」五

小工業」政策——「中兼和津次編『毛沢東時代の経済——改革開放の源流をさぐる——』名古屋大学出版会、二〇二一年、第九章。

(25) 馬泉山『新中国工業経済史（一九六六—一九七八）』北京：经济管理出版社、一九九八年、三一四—三一五頁。

(26) 前掲註(19) *Rural Industrialization in China*, pp. 17-22.

(27) 当代中国叢書編輯部『当代中国的物価』北京：中国社会科学出版社、一九八九年、一四〇頁。

(28) 前掲註(20)「毛沢東与『以糧為綱』方針の提出及其作用」。

(29) こうした記事はあまた存在するが、一部の例として以下の『人民日報』記事を挙げる。「双橋公社用典型對比教育幹部群衆——正確处理農副業生產的關係——」（一九七〇年二月四日）。「五業之間」（一九七一年二月一日）。「分清路線是非——全面發展農業副業——」（一九七三年七月二〇日）。「堅持路線教育——端正漁業生產方向——」（一九七五年一月一〇日）。これらの記事が、特定の時期に集中することなく発表されていたことを確認できる。

(30) 農業生産財の購入資金の出所として、本節では多角経営による現金収入に着目したが、そのほかに農村信用社による融資も存在した。唐成「農村金融」（前掲註(24)『毛

沢東時代の経済』第六章）によれば、農村信用社による一九七八年の融資額（基本的に農業生産への融資）は、一七億一七二一万元であった。また、同年における全国の基本計算単位（表1註(8)を参照）が要した生産費（基本的に農業の生産費）は、三三四億七三〇六万元だった（農業部人民公社管理局『全国農村人民公社收益分配統計資料（一九五六—一九八〇）』、一九八一年、七九頁）。つまり生産費に対する融資の比率は五・一パーセントを占めるに過ぎなかった。ここから、多角経営による現金収入の重要性を確認しうる。

(31) ただしこれらの数字は、あくまで政府が定めた最低基準であり、農民はこれとは異なる感覚を持っていた。例えば最低限の消費水準として、四川省宜賓県喜捷公社下食堂大隊では年間二一〇キログラム、江蘇省江陰県華士公社華西大隊では年間二一五キログラムという数字が示されている。黄廷駿・喻樞域「四川省宜賓県下食堂大隊建設社会主义新農村的調査」、前掲註(19)『建国以来農業合作史料彙編』、八七八—八八〇頁（原載は『人民日報』一九七八年一月一四日）。楊峰挺「江蘇省華西村農業合作經濟發展史」、当代中国的農業合作制編輯室『当代中国典型農業合作社史選編』北京：中国農業出版社、二〇〇二年、四九〇頁。

(32) 前掲註(30)『全国農村人民公社收益分配統計資料』、一七八～一八一頁。本節における以下の記述も同箇所を参照。なお北京、天津、上海、広東はここから除外されている。

(33) 費孝通(小島晋治ほか訳)『中国農村の細密画——ある村の記録一九三六～八二——』研文出版、一九八五年、二五〇頁(Fei Hsiao Tung, *Chinese Village Close-Up*, Beijing: New World Press, 1983)。袁養和ほか「欣欣向荣的江蘇省江陰縣華西大隊」、前掲註(19)『建国以来農業合作史料彙編』、八八一～八八三頁(原載は『人民日報』一九七八年二月六日)。

(34) 鄧竜威「農業政策与農業生産——其樂大隊的個案研究——」、前掲註(21)『人民公社与農村發展』、第七章。

(35) ここで「一人あたり」を基準とするのは、行政区画の変更に伴う統計データへの影響を排除するためである。「一人あたり」ではなく省全体の生産量を見ると、遼寧の代わりに河南が上位六傑に入る。一九七九年、赤峰などを管轄するジョーオダ盟が遼寧から内モンゴルに編入(返還)されたことにより、同省の生産量は相対的に減少した。

(36) 本来、縦軸は、横軸と同様の期間に、社隊企業の生産額がどれほど増大したかを示すべきであるが、本稿では残念ながら一九七七年以前の社隊企業統計を入手できなかったため、やむを得ず七八～八〇年の平均値を取ることとした。

(北海道大学大学院経済学研究院・准教授)

表 1 食糧需給バランス表 (単位: 万トン)

年度	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
(原糧)	21,400	21,782	20,906	21,097	24,292	25,014	24,048	26,494	27,527	28,452	28,631	28,273	30,475	33,210	31,820
対前年比 (%)	1.8	-4.0	0.9	15.1	3.0	-3.9	10.2	3.9	3.4	0.6	-1.3	7.8	9.0	-4.2	
うち米	9,539	9,369	9,453	9,507	10,999	11,521	11,336	12,174	12,446	12,556	12,581	12,857	13,693	14,375	13,926
うち小麦	2,528	2,910	2,746	2,760	2,924	3,258	3,598	3,522	4,086	4,531	5,036	4,108	5,384	6,273	5,416
歩留り率 (%)	82.9	83.8	82.8	82.3	83.3	83.1	82.0	83.8	84.2	84.6	84.6	83.7	83.7	83.7	83.7
(貿易需換算)	17,745	18,243	17,306	17,354	20,226	20,776	19,728	22,207	23,171	24,071	24,222	23,659	25,502	27,791	26,628
増減	498	-937	48	2,872	550	-1,048	2,480	963	900	151	-563	1,843	2,289	-1,163	
輸入	644	470	460	379	536	317	476	813	812	374	237	734	883	1,236	1,343
うち小麦	621	439	445	374	530	302	433	630	538	349	202	688	767	871	1,097
輸出	248	253	253	218	207	244	239	332	289	247	148	137	168	152	144
貿易	うち米	149	158	130	118	128	129	143	263	206	163	88	103	144	105
純輸入	396	217	207	161	329	73	237	481	523	127	89	598	715	1,083	1,189
増減	322	3591	263	-220	620	-58	-527	298	467	-33	-362	-367	42	571	194
在庫	3,269	3,853	3,634	4,254	4,196	3,669	3,967	4,446	4,413	4,051	3,684	3,726	4,296	4,490	
在庫現数	17,577	18,078	17,202	17,820	19,815	20,907	20,492	22,390	23,228	24,231	24,673	24,624	26,176	28,304	27,622
総量	73,724	75,600	77,823	80,288	82,457	84,779	86,727	88,761	90,409	91,970	93,267	94,524	95,809	97,092	98,255
1人あたり保有量 (kg)	238	239	221	222	240	247	236	252	257	263	265	261	273	292	281
国内	4,325	4,128	4,045	3,867	4,655	4,488	3,997	4,769	4,988	5,257	5,045	4,743	4,876	5,416	5,253
供給	増減	-197	-83	-179	789	-168	-490	772	219	270	-212	-302	133	540	-163
農村売戻	1,411	1,213	1,128	1,243	1,182	1,247	1,356	1,435	1,339	1,590	1,660	1,827	1,805	1,835	2,192
純供出率 (%)	16.4	16.0	16.9	15.1	17.2	15.6	13.4	15.0	15.7	15.2	14.0	12.3	12.0	12.9	11.5
大豆搾油減量・損耗	60	45	6	175	86	140	105	103	114	190	186	184	123	120	162

農村供給	総量	14,771	15,283	14,382	14,555	16,668	17,395	16,981	18,770	19,408	20,214	20,652	20,560	22,308	24,090	23,405	
	増減		511	-901	173	2,113	728	-415	1,789	639	805	439	-92	1,748	1,782	-685	
	農業人口(万人)	61,737	63,380	65,348	68,218	70,163	72,034	73,475	75,338	76,822	78,155	79,181	80,254	81,066	81,431	82,045	
	1人あたり保有量(kg)	237	241	220	213	238	241	231	249	253	259	261	256	261	275	285	
	基本食料 計算単位	種子								1,782	1,562	1,940	1,991	1,949	1,977	1,934	1,820
		飼料								1,305	1,163	1,633	1,708	1,690	1,881	1,919	1,781
		社隊備蓄								362	345	402	340	188	398	295	133
		その他								539	554	763	848	784	991	1,048	963
		直接消費	12,629	12,870	13,206	13,266	13,524	15,262	16,082	16,002							
	1人あたり直接消費(kg)	人口(万人)	72,703	74,037	75,390	76,680	77,579	78,599	78,754	79,192							
		174	174	174	174	175	175	173	174	194	204	202					
総量		2,806	2,795	2,820	3,265	3,148	3,511	3,511	3,621	3,819	4,017	4,020	4,065	3,867	4,214	4,218	
非農業人口(万人)		11,987	12,220	12,475	12,070	12,294	12,745	13,252	13,423	13,587	13,815	14,086	14,270	14,723	15,661	16,210	
1人あたり保有量(kg)		243	229	226	271	256	276	265	270	281	291	285	285	263	269	260	
都市供給	食品業	201	229	241	270	313	353	359	395	427	465	483					
	副食・醸造業	123	131	137	143	150	150	139	156	163	163	166	168				
	工業用	46	51	59	70	72	76	71	74	73	75	77					
	工業用	127	132	151	178	202	210	217	219	241	254	269					
	直接消費	2,124	2,196	2,232	2,224	2,308	2,376	2,376	2,391	2,468	2,548	2,575					
1人あたり直接消費(kg)	174	176	185	181	181	179	177	176	179	181	180						

出典：中華人民共和國商業部糧食局『糧食工作參考資料（1953～1977年度）』、1978年、各頁。中華人民共和國糧食部『糧食統計資料（1949～1980）』、1981年、各頁。

北京：中国对外经济贸易出版社，1986年，IV—88頁，118頁（輸出入統計については、『糧食工作參考資料（1953—1977年度）』および『糧食統計資料（1949—1980）』にも記載があるが、本表はこの年鑑に依拠した）。

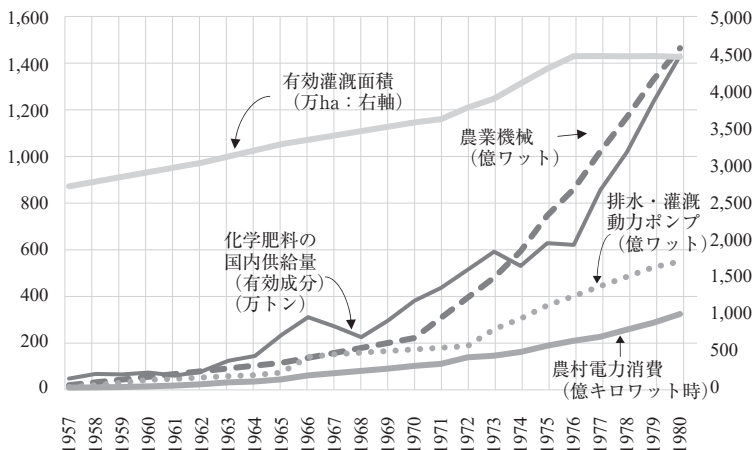
註：(1)食糧統計の重量には「原糧」と「製食糧」の二つの基準がある。前者はすべての穀物について精白前の状態で計量し、後者はコム・アワを精白後の状態で計量する。本表は、1978年度以降の数字については、原粒に原糧で記載されている重量はすべての歩留り率を乗じて貿易糧に換算した。なお、原糧から貿易糧への歩留り率のうち、1978年度以降の数字については不明のため、1977年度の数字を用いた。

(2) 「国内生産 および「外国貿易」については1～12月を区切りとし、そのほかについては当年4月～翌年3月を、年度の区切りとしている。

(3) 「在庫」の「増減」がプラスの場合、供給量はその分だけ減少するものとする。またその反対もしかりである。

- (4) 「国内供給」の「総量」は、「国内生産」(貿易糧に換算した重量)に「純輸入」を加え、さらに「在庫」の「増減」を加減することで求めた。
- (5) 「供出」には徴購、譲購、周転糧が、また「農村充戻」には統銷、譲銷、財政供給、周転糧、专项用糧が含まれる。
- (6) 「農村供給」の「総量」は、「国内生産」(貿易糧換算)から「供出」と「大豆精油減量・損耗」を差し引き、「農村充戻」を加えることで求めた。
- また、「都市供給」の「総量」は、「国内供給」の「総量」から「農村供給」の「総量」を差し引くことで求めた。
- (7) 「農村供給」の「農業人口」は農業戸籍人口を、また「都市供給」の「非農業人口」は「定置人口」、つまり国家から食糧配給を受ける非農業戸籍人口を指す。
- (8) 「農村供給」の「基本計算単位」とは、人民公社体制下の農村における三つの経営体—人民公社、生産大隊、生産隊—のうち、各地域において最も重要と認識された採算単位の枠組みを指す(原語は「基本核算単位」。原典には原糧ベースでの重量が記載されているが、本表では貿易糧に換算した)。
- (9) 「都市供給」の「食品業」「副食・醸造業」「事業用」「工業用」「直接消費」の合計と「総量」は一致しない。

図 1 農業生産財の供給量と灌漑面積の推移



出典：中華人民共和国農業部計画司『中国農村経済統計大全』北京：農業出版社、1989年、308～325頁をもとに筆者作成。

註：(1)「有効灌漑面積」は右軸、その他の指標は左軸に基づく。なお「有効灌漑面積」とは、「一定の水源を有する比較的平坦な土地であり、また灌漑施設等が整備済みで、通常年には正常に灌漑ができる農地面積」を指す。

(2)「農業機械」は、国内で生産された大型トラクター、小型トラクター、ハンドトラクター、動力式刈取機、動力式脱穀機、コンバインの動力を合計した値。

(3)「化学肥料の国内供給量」は国内で生産された化学肥料と国外から輸入した化学肥料の有効成分を合計した値。

(4)「排水・灌漑動力ポンプ」は国内で生産されたものの動力を合計した値。

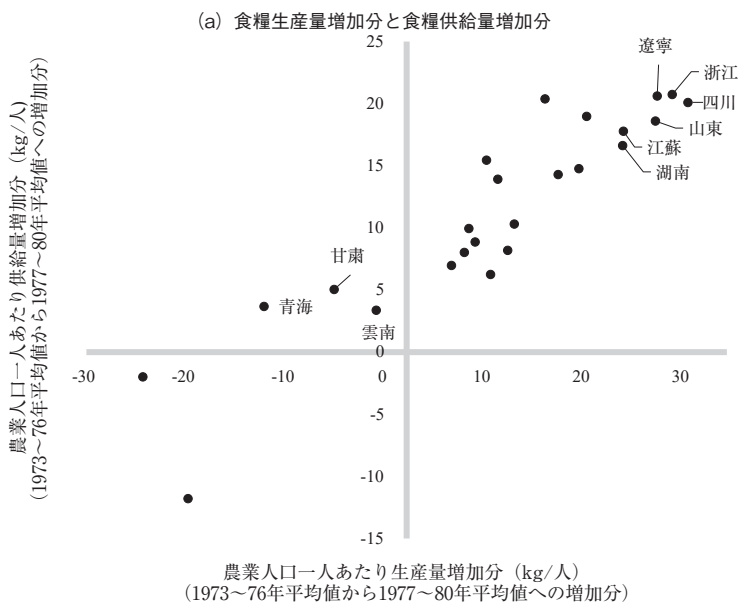
(5) 出典において以下の数値が欠落しているため、筆者が点と点をつなぐ形で補った。「有効灌漑面積」1958～61、63・64年、66～69年。「農業機械」58～64年、66～69年、71・72年。「排水・灌漑動力ポンプ」68～71年。「農村電力消費」67・68年。

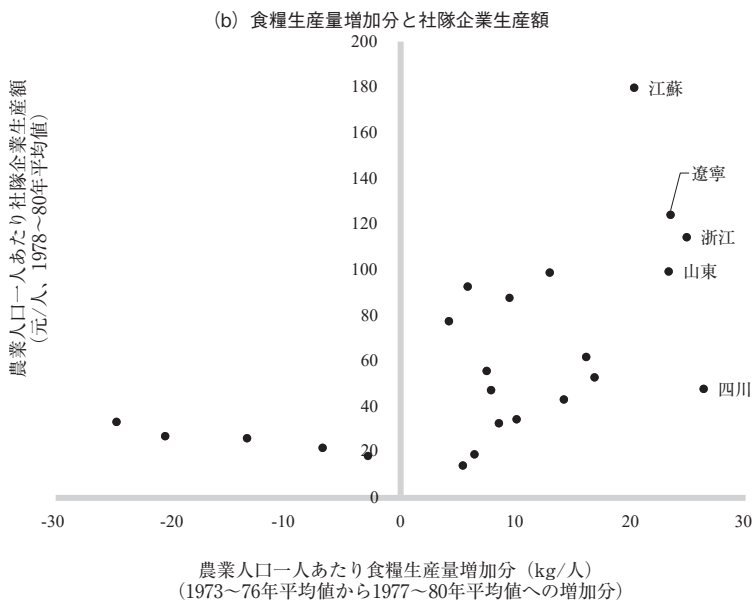
一九七〇年代の中国における食糧増産メカニズムの変化

松村

二八五

図2 省別の食糧生産量増加分、食糧供給量増加分、社隊企業生産額の関係





出典：中華人民共和国商業部糧食局『糧食工作參考資料（1953～1977年度）』、1978年、523～639頁。中華人民共和国糧食部『糧食統計資料（1949～1980）』、1981年、180～239頁。農業部鄉鎮企業局『中国鄉鎮企業統計資料（1978～2002年）』北京：中国農業出版社、2003年、171頁。

註：(1) (a)・(b)では北京市、天津市、上海市を除外したほか、チベット、新疆が欠落している。また (b) では、湖南のデータも欠落している。

(2) 農業人口の定義については表1註(7)を参照。

(3) それぞれの図における相関係数は、(a)0.918、(b)0.583である。

concurrent appointments of the Tea and Horse Agency and the Financial and Military Institution, revealing their close relationship. Examination of Sichuan's tax exemption policies demonstrates the agency's fiscal assistance to the Military Commission and the Financial and Military Institution, influencing public policy. Finally, the movement of the Tea and Horse Agency in the wars between the Southern Song and the Jin was examined. It delegated urgent horse procurement to frontline troops, such as the faction led by the Wu clan; thus, the Tea and Horse Agency exposed limitations.

During the Southern Song dynasty, the Tea and Horse Agency, the Military Commission, and the Sichuan Financial and Military Institution controlled the Wu clan-led military group and assumed political responsibility. This tripartite control continued until the dissolution of the Wu clan-led military faction following the suppression of Wu Xi's 吳曦 Rebellion. During Gaozong's reign, the Tea and Horse Agency permitted the intervention of the Wu clan-led military group and other officers in the horse procurement process. Xiaozong 孝宗 subsequently strengthened the agency's control and built a rule orchestrated by the trinity of the Military Commission, the Financial and Military Commission, and the Tea and Horse Agency.

The Mechanism Underlying Increased Grain Production in China in the
1970s and Its Intersection with Policy Changes before and after
“Reform and Opening-Up”

MATSUMURA Shiho

Between the late 1970s and the early 1980s, there was an unprecedented increase in China's grain production. This exponential increase enabled a shift within the domestic labor force from grain production to industrial production, thereby supporting economic growth during the era of “reform and opening-up”. However, it remains unclear as to why grain production increased at

the end of the 1970s. This paper examines the mechanism of grain production, with a focus on the government's policy of expanding food supplies in rural areas.

The introduction of new types of agricultural inputs, such as chemical fertilizers and electric pumps, characteristically occurred in rural villages that successfully increased their grain production in the 1970s. Beginning in the 1970s, these agricultural inputs became widely available in rural areas, but they were costly. To purchase them, peasants needed to acquire large amounts of capital through a strategy of diversified management, which included rural industries.

Against this background, the following mechanism behind increased grain production in rural villages in the 1970s can be observed. Villages that successfully increased their grain production first achieved a minimum level of food self-sufficiency and subsequently diverted part of their labor force from grain production to diversified management. A portion of the profits accrued through diversified management were then used to purchase agricultural inputs. This strategy promoted an increase in grain production and a further shift of the labor force from grain production to diversified management. In this way, a cycle was initiated, wherein increased grain production led to the expansion of diversified management, which, in turn, prompted further increases in grain production.

The mechanism behind increased grain production in rural areas was closely followed by the government of the People's Republic of China. To widen its application at a larger scale, in 1977, the government initiated a policy of expanding food supplies in rural areas. As this paper shows, to some extent, this policy contributed to increased grain production. It can be argued that the intention behind this policy was to increase grain production in ways that augmented the wealth of rich peasants, thereby anticipating the "getting rich first" (*xianfu lun* 先富論) paradigm.